



令和6年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年6月12日

上場会社名 株式会社 グリーンクロス
コード番号 7533 URL <https://www.green-cross.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 松本 光一郎

TEL 092-737-0370

定時株主総会開催予定日 令和6年7月25日

配当支払開始予定日

令和6年7月11日

有価証券報告書提出予定日 令和6年7月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年4月期の連結業績(令和5年5月1日～令和6年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年4月期	24,348	8.1	1,648	10.1	1,649	8.8	1,138	8.2
5年4月期	22,514	9.8	1,496	2.8	1,515	1.7	1,052	8.6

(注) 包括利益 6年4月期 1,263百万円 (17.2%) 5年4月期 1,078百万円 (9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年4月期	129.25		10.8	7.2	6.8
5年4月期	119.58		10.9	8.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 6年4月期 百万円 5年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年4月期	25,452	11,065	43.3	1,249.83
5年4月期	20,269	10,076	49.5	1,138.99

(参考) 自己資本 6年4月期 11,013百万円 5年4月期 10,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年4月期	3,121	3,566	1,721	4,589
5年4月期	1,372	3,218	1,589	3,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年4月期		0.00		32.00	32.00	282	26.8	2.9
6年4月期		0.00		35.00	35.00	309	27.1	2.9
7年4月期(予想)		0.00		35.00	35.00		26.9	

(注) 6年4月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 令和7年4月期の連結業績予想(令和6年5月1日～令和7年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	7.3	762	1.3	776	1.8	498	1.9	56.66
通期	26,302	8.0	1,727	4.8	1,735	5.2	1,158	1.7	131.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年4月期	9,025,280 株	5年4月期	9,025,280 株
期末自己株式数	6年4月期	213,458 株	5年4月期	219,985 株
期中平均株式数	6年4月期	8,809,771 株	5年4月期	8,804,029 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和6年4月期の個別業績(令和5年5月1日～令和6年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年4月期	20,834	7.4	1,482	1.7	1,524	2.1	1,017	2.3
5年4月期	19,405	2.4	1,457	2.8	1,493	2.0	994	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年4月期	115.24	
5年4月期	112.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年4月期	19,162	10,968	57.2	1,241.88
5年4月期	17,181	10,104	58.8	1,144.99

(参考) 自己資本 6年4月期 10,968百万円 5年4月期 10,104百万円

2. 令和7年4月期の個別業績予想(令和6年5月1日～令和7年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,707	3.3	661	0.6	438	0.5	49.75
通期	21,489	3.1	1,529	0.3	1,020	0.2	115.86

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 商品別売上明細表	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中、一部に足踏みがみられるものの、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要の復調等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れや物価上昇、国際情勢、金融資本市場の変動等による景気の下押しリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、令和6年能登半島地震をはじめとする自然災害からの復旧及び復興、並びに国土強靱化への対応等により公共事業投資が底堅く推移するとともに、民間設備投資においても持ち直しの動きが継続しているものの、原材料やエネルギーコストの高騰等による影響は依然として拡大傾向にあり、引き続き慎重な動きで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中期戦略に基づき、収益力の更なる向上に向け、顧客のニーズに沿ったレンタル事業及びサインメディア事業の営業促進と各種経営リソースの強化、並びに物流システムの効率化を図るとともに、ブロック経営を基点としての営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能促進に努めてまいりました。

また、当第4四半期においては、新たに山本シーリング工業株式会社及び株式会社アイ工芸の2社をグループに迎え入れ、更なるシナジーの発揮による事業拡大等、グループとしての総合力を強化してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24,348百万円（前期比8.1%増）、営業利益は1,648百万円（前期比10.1%増）、経常利益は1,649百万円（前期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,138百万円（前期比8.2%増）となりました。

なお、当社グループでは従業員とその家族の健康を重要な経営課題として、2020年6月に「健康経営宣言」を制定しております。健康経営の推進につきましては、ウォーキングイベントの開催や外部セミナーの受講、ストレスチェックの実施など、従業員とその家族が心身そして社会的な健康の保持・増進を行うための取り組みを行いました。その成果として、本年3月にはこれまでの取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人制度において「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」認定企業の上位500法人に与えられる「ホワイト500」に認定されました。今後も、組織的な健康増進施策を推進することにより、従業員が健康に個々の能力を発揮できるよう取り組みを進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が1,276百万円増加、売掛金が325百万円増加、商品が285百万円増加、受取手形が309百万円減少し、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,783百万円増加しました。また、建物及び構築物が1,467百万円増加、土地が1,456百万円増加、投資有価証券が280百万円増加等により、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,400百万円増加しました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ5,183百万円増加し、25,452百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債では、電子記録債務が98百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が213百万円増加、未払消費税等が283百万円増加、賞与引当金が413百万円増加、固定負債では長期借入金が増加しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,195百万円増加し、14,387百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金が856百万円増加、その他有価証券評価差額金が121百万円増加しました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ988百万円増加し、11,065百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ110円84銭増加し、1,249円83銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の49.5%から43.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,276百万円増加し、4,589百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,121百万円の収入（前連結会計年度は1,372百万円の収入）となりました。

主な要因は税金等調整前当期純利益1,710百万円、減価償却費1,317百万円、賞与引当金の増減額383百万円、法

人税等の支払額562百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,566百万円の支出（前連結会計年度は3,218百万円の支出）となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出3,670百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入104百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,721百万円の収入（前連結会計年度は1,589百万円の収入）となりました。

主な要因は長期借入れによる収入2,758百万円、長期借入金の返済による支出361百万円、割賦債務の返済による支出346百万円、配当金の支払額282百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	第51期 令和4年4月期	第52期 令和5年4月期	第53期 令和6年4月期
自己資本比率（％）	57.9	49.5	43.3
時価ベースの自己資本比率（％）	51.0	43.1	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	2.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	619.7	105.1	141.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用、所得環境の改善など回復基調の継続が期待されるものの、地政学リスクの高まりやエネルギー価格、原材料価格の高位な推移等、引き続き先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、グリーンレンタル事業におきましては、お客様の高度化・多様化するレンタルニーズにお応えするために、環境に配慮した新商品やオリジナル商品の開発を進めるとともに、各ロジスティクスを中心とした全社物流循環サイクルの更なる活用により、営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能促進に努めてまいります。

また、サインメディア事業におきましては、顧客ニーズを考慮した持続可能な社会に向けての看板材料等の取り扱いや、災害頻度の増す中で緊要となる保守点検業務（看板クリニック）の広域展開、当社独自の提案型営業による更なる市場領域の拡大等、変化する外部環境に対してグループ全体の総合力をもって事業活動の強化を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高26,302百万円（前期比8.0%増）、営業利益は1,727百万円（前期比4.8%増）、経常利益は1,735百万円（前期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,158百万円（前期比1.7%増）を見込んでおりますが、現時点で見込める影響を考慮したものであり、差異が明らかになった場合には適宜公表致します。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

変化変容する経営環境に対して、グループ企業の拡充及び協業を進める等、グループ全体の総合力強化による業績向上を図るべく、連結配当性向30%以上を目標とし、グループ全体での業績向上に連動させ、より安定的かつ継続的な配当により株主の皆様への利益還元を努めてゆくことを基本方針としております。

そのもと当社グループが関係する安全機材業界の昨今の状況や市場の動向等、変化していく外部環境に適切

し、今後も継続的な配当の増加に向け、グループ全体で一丸となって業績の向上へ努めてまいります。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当33円に特別配当2円を加えた、1株当たり35円の配当を予定いたしております。

また、次期の配当金につきましては、現時点で1株当たり年間配当金35円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年4月30日)	当連結会計年度 (令和6年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,313,152	4,589,626
受取手形	991,113	681,476
売掛金	3,334,168	3,659,906
電子記録債権	500,246	588,122
商品	2,909,011	3,194,797
原材料及び貯蔵品	359,557	396,269
その他	253,670	330,235
貸倒引当金	△11,917	△7,956
流動資産合計	11,649,002	13,432,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,720,454	5,491,062
減価償却累計額	△1,335,604	△1,638,839
建物及び構築物（純額）	2,384,850	3,852,223
機械装置及び運搬具	254,932	369,070
減価償却累計額	△219,921	△333,059
機械装置及び運搬具（純額）	35,010	36,010
工具、器具及び備品	531,801	594,753
減価償却累計額	△406,498	△474,428
工具、器具及び備品（純額）	125,302	120,325
レンタル品	2,499,351	2,500,141
減価償却累計額	△1,164,268	△1,222,695
レンタル品（純額）	1,335,082	1,277,445
土地	3,529,723	4,986,444
建設仮勘定	—	40,110
有形固定資産合計	7,409,969	10,312,559
無形固定資産		
借地権	—	173,704
ソフトウェア	27,678	22,476
のれん	352,878	251,818
電話加入権	8,761	8,761
その他	171	99
無形固定資産合計	389,489	456,859
投資その他の資産		
投資有価証券	489,763	770,302
長期貸付金	9,800	11,220
破産更生債権等	4,342	7,845
長期前払費用	22,354	27,854
繰延税金資産	144,743	252,037
その他	156,945	192,501
貸倒引当金	△7,342	△10,845
投資その他の資産合計	820,608	1,250,917
固定資産合計	8,620,067	12,020,336
資産合計	20,269,069	25,452,812

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和5年4月30日)	当連結会計年度 (令和6年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,927	2,628,116
電子記録債務	1,756,927	1,855,485
1年内償還予定の社債	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	339,083	552,967
リース債務	19,393	20,860
未払金	539,275	652,213
未払費用	173,345	115,682
未払法人税等	327,423	462,089
未払消費税等	21,496	304,685
賞与引当金	365,906	779,900
その他	81,898	186,453
流動負債合計	6,295,677	7,558,454
固定負債		
長期借入金	3,065,125	5,931,676
リース債務	53,139	48,612
繰延税金負債	30,798	35,707
その他	747,466	813,109
固定負債合計	3,896,530	6,829,105
負債合計	10,192,208	14,387,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	799,561	804,040
利益剰余金	8,466,056	9,322,340
自己株式	△90,387	△88,038
株主資本合計	9,872,497	10,735,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,616	277,696
その他の包括利益累計額合計	156,616	277,696
非支配株主持分	47,747	51,948
純資産合計	10,076,861	11,065,253
負債純資産合計	20,269,069	25,452,812

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日）	当連結会計年度 （自 令和5年5月1日 至 令和6年4月30日）
売上高	22,514,056	24,348,034
売上原価	14,441,423	15,463,405
売上総利益	8,072,632	8,884,629
販売費及び一般管理費	6,576,337	7,236,617
営業利益	1,496,295	1,648,012
営業外収益		
受取利息	112	658
受取配当金	10,615	15,284
雑収入	33,683	19,744
営業外収益合計	44,412	35,688
営業外費用		
支払利息	13,056	22,077
投資事業組合運用損 為替差損	5,494	5,905
雑損失	35	1,148
営業外費用合計	6,808	5,320
経常利益	25,393	34,451
特別利益		
負ののれん発生益	43,262	61,428
特別利益合計	43,262	61,428
税金等調整前当期純利益	1,558,576	1,710,677
法人税、住民税及び事業税	539,944	689,801
法人税等調整額	△38,027	△122,018
法人税等合計	501,917	567,782
当期純利益	1,056,658	1,142,894
非支配株主に帰属する当期純利益	3,852	4,201
親会社株主に帰属する当期純利益	1,052,806	1,138,693

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年5月1日 至 令和6年4月30日)
当期純利益	1,056,658	1,142,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,037	121,079
その他の包括利益合計	22,037	121,079
包括利益	1,078,695	1,263,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,074,843	1,259,772
非支配株主に係る包括利益	3,852	4,201

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	797,013	7,677,889	△73,400	9,098,769
当期変動額					
剰余金の配当			△264,639		△264,639
親会社株主に帰属する当期純利益			1,052,806		1,052,806
自己株式の処分		2,548		1,432	3,981
連結範囲の変動				△18,420	△18,420
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	2,548	788,166	△16,987	773,727
当期末残高	697,266	799,561	8,466,056	△90,387	9,872,497

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134,579	134,579	512	9,233,861
当期変動額				
剰余金の配当		-		△264,639
親会社株主に帰属する当期純利益		-		1,052,806
自己株式の処分		-		3,981
連結範囲の変動		-		△18,420
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減		-	43,382	43,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,037	22,037	3,852	25,889
当期変動額合計	22,037	22,037	47,234	843,000
当期末残高	156,616	156,616	47,747	10,076,861

当連結会計年度（自 令和5年5月1日 至 令和6年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	799,561	8,466,056	△90,387	9,872,497
当期変動額					
剰余金の配当			△282,409		△282,409
親会社株主に帰属する当期純利益			1,138,693		1,138,693
自己株式の処分		4,478		2,348	6,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	4,478	856,283	2,348	863,111
当期末残高	697,266	804,040	9,322,340	△88,038	10,735,608

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,616	156,616	47,747	10,076,861
当期変動額				
剰余金の配当		-		△282,409
親会社株主に帰属する当期純利益		-		1,138,693
自己株式の処分		-		6,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,079	121,079	4,201	125,280
当期変動額合計	121,079	121,079	4,201	988,391
当期末残高	277,696	277,696	51,948	11,065,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年5月1日 至 令和6年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,558,576	1,710,677
減価償却費	1,236,100	1,317,087
のれん償却額	110,272	119,429
負ののれん発生益	△43,262	△61,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,889	△457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,236	383,594
受取利息及び受取配当金	△10,728	△15,943
支払利息	13,056	22,077
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,494	5,905
売上債権の増減額 (△は増加)	△453,869	183,289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△511,465	△194,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	228,484	△75,990
その他	△198,985	296,117
小計	1,944,018	3,690,220
利息及び配当金の受取額	10,728	15,943
利息の支払額	△13,056	△22,077
法人税等の支払額	△569,011	△562,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,679	3,121,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,912,028	△3,670,966
無形固定資産の取得による支出	△600	△8,621
投資有価証券の取得による支出	△513	△590
出資金の分配による収入	4,213	6,200
貸付けによる支出	△1,450	△6,100
貸付金の回収による収入	51,790	3,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△382,687	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	104,192
その他	22,406	5,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,218,869	△3,566,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	-
長期借入れによる収入	2,880,000	2,758,000
長期借入金の返済による支出	△653,379	△361,264
社債の償還による支出	△50,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△16,868	△20,883
割賦債務の返済による支出	△290,402	△346,617
配当金の支払額	△264,502	△282,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,589,846	1,721,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△256,343	1,276,473
現金及び現金同等物の期首残高	3,569,496	3,313,152
現金及び現金同等物の期末残高	3,313,152	4,589,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和5年5月1日 至 令和6年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年5月1日 至 令和6年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和5年5月1日 至 令和6年4月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和5年5月1日 至 令和6年4月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年5月1日 至 令和6年4月30日)
1株当たり純資産額（円）	1,138.99	1,249.83
1株当たり当期純利益（円）	119.58	129.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （円）	-	-

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年5月1日 至 令和6年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,052,806	1,138,693
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	1,052,806	1,138,693
期中平均株式数（千株）	8,804	8,809

（重要な後発事象）

（単独株式移転による持株会社体制への移行について）

当社は、令和6年6月12日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行する方針を決議し、令和6年7月25日開催予定の定時株主総会における承認決議等の所定の手続を経た上で、令和6年11月1日（予定）を期日として、当社の単独株式移転により、当社の持株会社である株式会社グリーンクロスホールディングスを設立することを決議しました。

詳細につきましては、令和6年6月12日に公表しました「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 商品別売上高明細表

区 分		前連結会計年度 (自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日)		当連結会計年度 (自 令和5年5月1日 至 令和6年4月30日)		前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
安全 機 材 用 品 売 上 高	工事表示板・標識	1,630,548	7.2	1,695,663	7.0	65,115	4.0
	仮設防護柵	942,490	4.2	962,977	4.0	20,487	2.2
	保安灯・警告灯	490,350	2.2	513,941	2.1	23,590	4.8
	防災用品・環境整備 用 品	2,545,065	11.3	2,607,778	10.7	62,713	2.5
	そ の 他 商 品	4,088,570	18.2	4,711,211	19.3	622,641	15.2
	小 計	9,697,024	43.1	10,491,572	43.1	794,547	8.2
グリーンレンタル		6,036,070	26.8	6,902,290	28.3	866,219	14.4
サインメディア		6,780,961	30.1	6,954,171	28.6	173,210	2.6
合 計		22,514,056	100.0	24,348,034	100.0	1,833,977	8.1